

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	087	事業名	障害者地域自立支援協議会の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画(障害者計画)		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者地域自立支援協議会は、地域の障害者福祉の課題を共有し、支援体制の整備について協議するために設置しました。協議会のもとに相談支援、就労支援、権利擁護専門部会を設け、地域の課題を明確化するとともに、支援体制やネットワーク化など検討を進めています。		
手段	障害者地域自立支援協議会、各専門部会が課題を検討、分析するとともに、支援体制のネットワークづくり等の検討を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自立支援協議会の開催	回	2	2	1	50%	2	3	150%	2
相談支援専門部会の開催	回	2	4	4	100%	4	3	75%	4
就労支援専門部会の開催	回	4	4	4	100%	4	3	75%	4
権利擁護専門部会の開催	回	2	4	3	75%	4	3	75%	4
その他の事業(定例会議・小部会)	回	8	8	2	25%	8	2	25%	8

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	545	1,109	793	1,279	809	1,032
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	545	1,109	793	1,279	809	1,032
所要人員 B	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	8,510	8,274	8,274	8,171	8,171	8,928
総経費 E=A+D	9,055	9,383	9,067	9,450	8,980	9,960

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 それぞれの専門部会において検討の進捗は異なるが、地域の課題を踏まえた会議体運営に進展してきています。	【成果】 23年度の障害者計画改定にあたり、障害当事者等の意見の反映された計画とするため、自立支援協議会を通じて、「障害当事者等の意見を聞く場」を開催しました。障害者計画については、1月の自立支援協議会に報告があり、意見を提出しました。なお、各専門部会では支援体制等協議・検討を重ねています。	【成果】 25年度の障害当事者部会設置に向け、そのあり方等について各専門部会の中で検討するとともに、当事者部会委員の公募及び選考を行いました。また、権利擁護部会において障害者虐待予防のための取り組みやネットワーク構築の推進等について検討を深めました。その他各専門部会においても、支援体制等の協議・検討を重ねています。	
【課題】 ・専門部会は、時々の課題を的確に捉え、検討のテーマに設定するなど、常に柔軟な対応が必要です。 ・専門部会は個人情報保護の観点から、非公開で行われるが、検討内容や成果を公表する工夫をしていく必要があります。	【課題】 平成25年4月施行予定の障害者総合支援法に合わせて、障害当事者の参加体制を整えられるよう準備を進めます。さらに、24年10月の障害者虐待防止法施行に向けて、権利擁護部会では虐待予防のための取り組みやネットワークの検討を行います。	【課題】 障害当事者部会の円滑な運営を行っています。また、障害者の権利擁護等についても各専門部会間の連携を強化しながら検討を行い、さらに相談支援体制や地域の障害福祉に関するシステム等について協議を行います。	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	各部会での検討を引き続き深めていくとともに、新たに設けた障害当事者部会の運営を円滑に行います。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 当事者部会の設置に向けた増額。
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 協議会 0.2人×1人+専門部会(相談支援・就労支援・障害当事者) 0.3人×3人+専門部会(権利擁護) 0.1人×1人+その他事業(定例会議等) 0.1人×1人=1.3人 ④ 現状維持の理由 障害当事者部会と各専門部会において、障害者に対する支援体制等の協議・検討を行うため、現状維持とします。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	088	事業名	障害のある中・高生の放課後居場所対策事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	特別支援学校、特別支援学級に通学する中・高生を対象に放課後及び長期休暇期間の活動場所を確保し、日常生活上の支援やレクリエーション等の社会適応訓練等を行うことにより、障害児の余暇活動の充実と障害児の家族の一時的な休息を図ります。		
手段	社会福祉法人文京槐の会及び社会福祉法人太陽福祉協会に委託し実施します。室内のスペースにおける活動プログラムに加えて、外出プログラムを組み合わせながら、充実した余暇活動の支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
放課後居場所対策事業施設数	か所	1	2	2	100%	2	2	100%	2
利用申請に対する利用者数の割合	%	62	75	80	107%	75	75	99%	75

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	18,755	34,968	28,089	39,563	30,410	42,621
特定財源	9,802	25,159	18,874	29,846	21,221	20,200
一般財源	8,953	9,809	9,215	9,717	9,189	22,421
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	20,883	37,037	30,158	41,606	32,453	44,681

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
25年度		25年度	
【成果】	放課後単独で時間を過ごすことが難しい障害のある中・高生にとって、放課後の居場所を確保していることは当事者及び家族にとって、非常に重要なものであり、ニーズが高く、平成22年度の利用率は90%を超えています。	【成果】	放課後を単独で時間を過ごすことが難しい中・高生の障害児にとって、放課後の居場所の確保は当事者及び家族にとって非常にニーズが高い事業です。平成23年度は7月より2か所目の開設をし、定員が5名から12名になりました。事業内容もそれぞれの法人で、外出プログラムや室内でのお菓子づくり等、特色のあるプログラムを実施しました。
【課題】	ニーズは年々増加しており、定員の5名を超えた利用申請がありキャンセル待ちとなる日が多くなっています。2ヶ所めの開設が喫緊の課題となっています。	【課題】	2か所目の開設後もニーズは増加しており、平日もキャンセル待ちの出る状況が続いています。特に長期休暇中については更なるニーズの増加が予想されるため対応が必要となっています。
		【課題】	平日のキャンセル待ちは減ることがなく、長期休業中の定員の増員も図りましたが、夏季休業中の充足率は66.1%であり、十分な受け入れ態勢にはなっていません。民間による児童福祉法上の放課後等デイサービスの整備状況を注視しながら、現事業の法内化を検討していきます。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
毎日息子が楽しんで利用させて貰っています。受け入れ場所が増え、受け入れ人数が増え、キャンセル待ちが少しでも減ることが期待されます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 民間による放課後デイサービスの設置を働きかけるとともに、区の事業についても法内化を視野に、各法人との調整を図っていきます。
		② 予算の増減内訳 長期休業中の増員等による経費。
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.3
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	089	事業名	療育事業の拡充及び関係機関等のネットワークづくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		障害者福祉 障害福祉サービスの充実
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画・障害者計画）		
所管	福祉部	福祉センター	
目的	福祉、教育、保健、子育て、医療等の関係機関によるネットワークを整備することにより、区内に住む発達に何らかの遅れ等のある学齢期前の乳幼児とその家族に対する効果的な支援を行います。		
手段	関係機関のネットワークを強化し、効果的な連携を行うために、ケース会議の開催、職員対象の研修会、巡回相談の充実、区民対象の講演会、「個別支援ファイル」の検討等を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
乳幼児発達支援連絡会	回		2	2	100%	2	2	100%	2
ケース会議	回		2	2	100%	2	2	100%	2
講演会	回					1	1	100%	1
研修会	回		1	1	100%	1	1	100%	1
発達支援巡回相談事業	か所					55	50	91%	55

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	187	691	13,567	13,579	15,185
特定財源	0	0	457	793	7,025	8,056
一般財源	0	187	234	12,774	6,554	7,129
所要人員 B	0.00	1.20	1.20	1.50	1.50	1.70
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	8,274	8,274	10,214	10,214	11,676
総経費 E=A+D	0	8,461	8,965	23,781	23,793	26,861

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 平成22年度は「文京区教育センター等建物基本プラン」を策定し、その中で療育部門の拡充及び乳幼児発達支援連絡会の設置について決めました。	【成果】 乳幼児発達支援連絡会やケース会議を通じ、関係機関職員間の「顔の見える関係」が構築でき、対象者の情報や支援方針を共有することで、より効果的な支援に繋がるケースが増えてきています。		【成果】 乳幼児発達支援連絡会が充実していくことにより関係機関との連携が強化され、情報交換や支援方針の共有などがスムーズに行えるようになってきています。さらに、区内の子育て機関の職員に向けて支援等の助言を行う発達支援巡回相談事業を開始したことにより、他機関との連携が保護者へ見えやすくなっています。
【課題】	【課題】 乳幼児発達支援連絡会の各事業の効果が保護者に見えにくいため、事業内容や事業効果を保護者に周知する方法を検討していく必要があります。		【課題】 関係機関との連携強化による支援への効果が、具体的に保護者にフィードバックするシステムを充実させる必要があります。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①子どもの通っている機関同士が交流したり、支援の仕方などについての連絡会などを定期的に行い、支援を充実させてほしい。（福祉センター幼児部父母会アンケート）	
②個別支援ファイル検討部会への参加	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成26年度の移行期での利用開始を目指して「個別支援ファイル」を作成し、関係機関の連携強化、区民への支援の充実を図る。
		② 予算の増減内訳 発達支援巡回相談事業の非常勤職員報酬 個別支援ファイル検討会経費
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 乳幼児発達支援連絡会、発達支援巡回相談事業及び他機関との連携に従事している職員の割合
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	090	事業名	グループホーム・ケアホームの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		施設整備・地域の見守り
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	知的障害者または身体障害者が住み慣れた地域において自立した社会生活を送るために、グループホーム・ケアホームを整備します。		
手段	グループホーム・ケアホームの整備費に係る補助制度及び開所費用に係る補助制度を活用し、民間事業者を誘致して整備を計画的に進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
グループホーム・ケアホーム整備	施設		1	2	200%	1	0	0%	1
グループホーム・ケアホーム整備	人		6	11	183%	6	0	0%	6

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		30,080	28,327	59	106	30,343
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		30,080	28,327	59	106	30,343
所要人員 B		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
総経費 E=A+D		36,975	35,222	6,868	6,915	37,211

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】 【23年度実績】 ・知的障害者グループホーム・ケアホームを設置運営する2事業者に対し整備費補助を行いました。また、1事業者に対し開所費用補助を行いました。 ・上記とは別に、都有地を活用して障害者施設を設置運営する事業者を都が公募し、その事業者選定に係る意見書作成のため区の選定委員会による審査を行いました。	【成果】 【24年度実績】 ・24年度にグループホーム・ケアホーム整備費補助及びグループホーム・ケアホーム開所費用補助を行った実績はありません。 ・都有地を活用した障害者施設整備は都、事業者と共に住民説明会の継続開催等を行い、計画どおり整備できるよう進めました。	【成果】	
【課題】		【課題】 ・グループホーム・ケアホームの整備において、建築上の制約が厳しいため、それをクリアするよう計画を調整する必要があります。 ・グループホーム・ケアホーム等障害者施設整備を進めるには、地域住民の理解を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行うことが必要です。	【課題】 ・グループホーム・ケアホームの整備において、建築上の制約が厳しいため、それをクリアするよう計画を調整する必要があります。 ・グループホーム・ケアホーム等障害者施設整備を進めるには、地域住民の理解を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行うことが必要です。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
			A	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	・障害があっても自立して暮らすためのグループホーム・ケアホームを計画的に整備してほしい。 ・親なき後に区内で暮らすためのグループホーム・ケアホームをつくってほしい。 (障害者・保護者等のヒヤリングによる)

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 グループホーム等整備費補助に加え、開所費用補助制度も創設しました。今後も公有地活用等によりグループホーム等整備を進めていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 小石川4丁目都有地障害者施設整備（グループホーム等）整備費補助（25年度出来高見込分）、土地賃料補助分の増等
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務 0.3人+0.7人
		④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	091	事業名	(仮称) 新福祉センターの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画 (障害者計画)		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	障害者入所施設等の新設や現行事業の拡充を行い、(仮称) 新福祉センターを整備していきます。		
手段	旧第五中学校の校舎の解体工事を行い、平成23年度に実施した基本設計及び実施設計に基づき、新福祉センターの建設工事を着工します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
進捗率	%		25	25	100%	50	50	100%	75

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		152,570	150,762	902,636	739,462	824,600
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		152,570	150,762	902,636	739,462	824,600
所要人員 B		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	10,343	10,343	10,214	10,214	10,302
総経費 E=A+D		162,913	161,105	912,850	749,676	834,902

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		<p>【成果】</p> <p>新福祉センターの設計に社会福祉法人が持つ障害者支援施設運営のノウハウを反映させながら、基本設計及び実施設計を進めることができました。</p> <p>また、計画敷地から遺構が発見されたことから、遺構の一部の現地保存についても設計に反映しました。</p>	<p>【成果】</p> <p>遺構の発掘調査については、建設工事等のスケジュール調整を行い、25年中に終了させる見通しがつきました。</p> <p>また、建物のしつらえについては、ユニバーサルデザインの観点を実施設計に反映しました。</p>
【課題】		<p>【課題】</p> <p>遺構の発掘調査については、校舎の解体工事や新福祉センターの建設工事とのスケジュールを調整しながら行う必要があります。</p> <p>また、建物のしつらえ等については、視覚障害者や肢体不自由障害者等の利用者の視点に立ち、バリアフリーチェック等を行っていきます。</p>	<p>【課題】</p> <p>発掘した遺構の展示については、建設工事とのスケジュールを調整しながら、その具体的な方法等を検討する必要があります。</p> <p>また、障害者団体等の協力により現場での実地確認による建物のしつらえの有効性について意見聴取を行い、施工の調整を行っていく必要があります。</p>
指標達成度		23年度	24年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		引き続き、関係部署間での連携により、新福祉センターの建設工事等を進めていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳
		78,063千円の減 解体工事の終了等に伴うものです。
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		事務0.5人+技術1.0人
		④ 現状維持の理由
		基本設計、実施設計等に基づき、新福祉センターを整備していきます。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	092	事業名	精神障害者グループホームの拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画・保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課	
目的	精神障害者が地域で自立した生活を築いていくにあたって、必要な生活スキルを習得するためのサービスとしてグループホームは必要不可欠です。しかし現在区内には1か所だけで需要を満たしていないため、事業者がアパート等を借り上げるための初期経費を助成することによりグループホームの拡充を図ります。		
手段	グループホームの運営を予定している事業者に対して、敷金・礼金・入居までの家賃（上限3か月）の初期費用を助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
グループホーム新規開所	か所		1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		5,909	2,206	5,909		6,709
特定財源		309	0	309		309
一般財源		5,600	2,206	5,600		6,400
所要人員 B		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	690	690	681	681	687
総経費 E=A+D		6,599	2,896	6,590		7,396

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		平成23年度は、定員5人のサテライト型のグループホームが千石四丁目、大塚三丁目に1施設開設されました。	平成24年度は、定員4人のグループホームが本郷五丁目に開設されました。
【課題】		平成24年度は早期に開設準備団体との調整を行っていきます。	平成25年度においても早期に開設準備団体との調整を行っていきます。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
 ①入院中の精神障害者の地域生活への移行もあり、グループホームの需要はますます高まると考えられます。また、家族会からも増設の要望があります。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	1か所助成予定です。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 仲介手数料助成の追加 800千円の増
		③ 所要人員の考え方 保健予防係 0.1人
25年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	093	事業名	障害者就労支援事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者が地域において自立した職業生活・社会生活を営み続けられるように、個人個人に見合った就労の支援を行います。また、障害者が当たり前に働ける社会を推進していきます。		
手段	飯田橋公共職業安定所や区内障害者支援施設などの就労に関する機関・施設等と連携を図りながら、障害者の就労相談、職業準備訓練、ジョブコーチ支援等を行っています。また、就労を継続するために、職場訪問等での企業支援や当事者への余暇支援もを行っています。さらに、区庁舎内における障害者の就労をすすめるための取り組みとしてインターンシップや、シュレッター業務の障害者施設への委託を行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新規就労障害者の就労継続者数	人	59	54	72	133%	61	91	149%	68
相談・支援件数	件	4,252	3,500	4,486	128%	3,500	5,043	144%	3,500
庁舎内における委託業務等	件	0	1	1	100%	2	1	50%	2
地域における就労機会の開拓	件	0	0	0		1	0	0%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	13,280	14,450	13,587	14,548	13,584	17,072
特定財源	2,067	2,184	2,073	2,218	2,098	2,677
一般財源	11,213	12,266	11,514	12,330	11,486	14,395
所要人員 B	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	24,822	24,133	24,133	23,832	23,832	20,604
総経費 E=A+D	38,102	38,583	37,720	38,380	37,416	37,676

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】		【成果】		【成果】		
<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者45人増、相談・支援件数4,252件（対前年度比107%）、新規就労者数23人（対前年度比126%）と、前年度を上回りました。 職場定着支援等、各種のきめ細かい支援や、関係機関との連携により、新規就労障害者の就労継続者数は58人となり、目標数を大きく上回りました。 企業実習・委託訓練参加者は22人となり、前年度より16人増えました。（実習等参加者の内、12人が就職しました。） 22年度職員を増員しましたが、支援件数や新規就労、就労継続者等の大幅な増加がありました。 		<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者29人、相談・支援件数4,486件（対前年比106%）、新規就労者数23人（前年同数）でした。 関係機関との連携や、各種のきめ細かい支援を実施し、新規就労障害者の就労継続者数は72人となり、目標数を大きく上回りました。 企業実習、委託訓練にはのべ24人が参加し、その内、7人が就職に結びつきました。 		<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者48人、相談・支援件数5,043件（対前年度比112%）、新規就労者数27人（対前年度比117%）でした。 障害者雇用率の引き上げが決まり、企業における採用意欲の高まりの中、新規就労者が過去最高になりました。 企業実習、委託訓練にはのべ25人が参加し、その内、16人が就職に結びつきました。 		
【課題】		【課題】		【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 就職先は大企業が多く、中小企業や地元（区内）企業の掘り起し等が課題です。 福祉的就労（就労継続支援施設）での工賃アップ、一般就労への移行支援の強化が必要です。 増加していく就労者への継続支援等、安定的に専門的知識をもった職員による支援が必要となります。 		<ul style="list-style-type: none"> 新規就職先は大企業や特例子会社、独立行政法人等で占められ、中小企業や区内企業の掘り起し等が課題です。 増加していく就労者への継続支援等、安定的に専門的知識をもった職員による支援が必要となります。 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等障害者雇用体験助成金制度などを設けていますが利用が進んでおらず、区内企業や中小企業等での障害者雇用の拡大が課題です。 増え続ける就労者への定着支援を専門的・安定的に行う仕組みづくりが必要となっています。 		
指標達成度				23年度	24年度	25年度
				A	A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	区の就労支援活動について、区役所自体の障害者雇用を進めることや、特例子会社（障害者雇用を行うための会社）の設立など区内企業への働きかけを強めること。
②	障害者地域自立支援協議会就労支援専門部会及び就労支援連絡会において、区内民間施設からも委員を選出し、障害者就労支援事業についての検討を行っています。今後は自立支援協議会において、障害当事者の意見も反映させる仕組みをつくっていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 新規就労及び就労継続のためのきめ細かい支援を引き続き行っていきます。 庁内及び地域での障害者就労機会拡大に向けた取り組みの検討を行います。 増え続ける定着支援への対応含め、就労支援センターの充実について検討します。
24年6月末	拡充	<p>平成25年度予算17,072千円ー平成24年度予算14,548千円＝2,524千円（主たる理由）事務非常勤職員を、就労支援専門非常勤職員に切り替えたことによる人件費部分での増額がありました。</p>
25年5月末	拡充	<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>事務（社会福祉士）1.0＋福祉職2.0＝3.0</p> <p>④ 現状維持の理由</p>

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	094	事業名	精神障害回復途上者デイケア事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	回復途上にある精神障害者が事業への参加を通して規則正しい生活習慣や生活技能を身につけ、対人関係能力や社会生活への適応能力を高め、社会復帰を促進していきます。		
手段	話し合い、生活技能訓練、社会復帰施設見学、医療・福祉に関する学習や創作、運動などのプログラムを毎週3回（月、水、木）午前10時から午後3時まで実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実人員	人	36	30	41	137%	30	45	150%	30
参加延べ人員	人	1,532	1,600	1,375	86%	1,600	1,792	112%	1,600

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,109	4,433	4,213	4,414	4,242	4,310
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,109	4,433	4,213	4,414	4,242	4,310
所要人員 B	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	11,347	11,032	11,032	10,894	10,894	10,989
総経費 E=A+D	15,456	15,465	15,245	15,308	15,136	15,299

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】	生活技能訓練を含む学習プログラムの実施や、デイケア日常活動での人との交流は、日常の挨拶をはじめとしたコミュニケーション能力や生活能力を向上させました。その結果、6名の方が修了し、社会復帰、社会参加を果たしました。	【成果】	生活技能訓練を含む学習プログラムの実施や、デイケア日常活動での人との交流は、日常の挨拶をはじめとしたコミュニケーション能力や生活能力を向上させました。その結果、1名の方が修了し、社会復帰、社会参加を果たしました。また、リーフレットを作成し事業の周知を図ったことや保健師の地区活動により、新たな参加者が6名となりました。	【成果】	生活機能訓練を含む学習プログラムの実施や、デイケアにおける日常活動での人との交流は、日常での挨拶などコミュニケーション能力や生活能力を向上させました。その結果、3名の方が修了し、社会復帰、社会参加を果たしました。また、リーフレットの作成や区報などによる周知、保健師の地区活動などにより、新たな参加者が14名となりました。
【課題】	地域の回復初期にある人の利用を促進し、増やしていくことにより、グループを活性化させ、事業効果を高めていく必要があります。そのためには従来の方に加え積極的な周知活動を行っていかねばなりません。また、生活技能訓練をはじめとしたプログラムを進展させ、社会復帰を促進していく必要があります。	【課題】	地域の回復初期にある人の利用を促進し、増やしていくことにより、グループを活性化させ、事業効果を高めていく必要があります。今後も積極的な周知活動を行うとともに、生活技能訓練をはじめとしたプログラムを進展させ、社会復帰を促進していく必要があります。	【課題】	地域の回復初期にある人の利用を促進し、増やしていくことにより、グループを活性化させ、事業効果を高めていくことが重要です。今後も積極的な周知を行い、新規の入所者を増やすと同時に、生活機能訓練をはじめとしたプログラムを充実させ、社会復帰を促進していく必要があります。
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	しいのき会（デイケアの愛称）は、とても居心地がよいです。楽しく前向きになれる仲間もいます。みんなで明るく元気に団結してがんばりつつも、落ち着く場所です。自分らしくいられる環境の中で、社会復帰に向けて、自分のペースで活動しています。（メンバーミーティングでの参加者の意見）
②	「文京区心のふれあいをすすめる会」主催のボウリング大会に参加し、区内関係団体（就労支援施設、社会復帰施設ほか）の方々との交流しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 生活技能訓練などのプログラムを充実させるとともに、地域の自立支援関連施設等と連携を深めながら、社会復帰、社会参加を促進していきます。
		② 予算の増減内訳 時間外勤務手当等の減 △110千円 報償費の増 18千円等
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 心理職1.0+保健師0.6
		④ 現状維持の理由 精神障害者の社会復帰、社会参加を促す公的施設としては、区内唯一の施設であり、引き続き、事業を継続していくことが望まれています。
25年5月末	現状維持	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	095	事業名	障害者事業を通じた地域交流
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	施設祭りなどを通じて、障害者と地域住民との交流を図り、障害者に対する区民の理解を促進します。		
手段	心身障害者（児）通所施設合同運動会をはじめとして、区内障害福祉施設等のステージエコの参加、「福祉の店」のさくらまつり等への出店など、さまざまな地域活動への参画を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
通所施設合同運動会	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
ステージエコ参加	回	1	2	1	50%	2	1	50%	2
「福祉の店」さくらまつり等出店	日	3	5	4	80%	5	4	80%	5

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,725	2,069	1,740	2,136	1,781	1,977
特定財源	830	1,019	830	1,019	835	919
一般財源	895	1,050	910	1,117	946	1,058
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	709	690	690	681	681	687
総経費 E=A+D	2,434	2,759	2,430	2,817	2,462	2,664

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	【心身障害者（児）通所施設合同運動会】23年度実績：区内通所施設8施設、利用者215人、保護者170人、職員・ボランティア・その他287人、合計672人。参加者数は前年度より20人増えました。 【区内障害福祉施設等のステージエコ参加】22年度実績：区内3施設（25人）が参加し、約140人の来客がありました。 【「福祉の店」さくらまつり等出店】22年度実績：アンテナスポットに3日出店し、総来客数467人、売上金額は合計152,800円でした。さくらまつりは地震の影響により実施されませんでした。	【成果】	【通所施設合同運動会】23年度実績：通所施設8施設、利用者206人、保護者158人、職員等307人、合計671人。【ステージエコ参加】23年度実績：区内3施設（15人）が参加し、来客数約100人。【「福祉の店」出店】23年度実績：アンテナスポット：3日間出店、総来客数263人、売上金額合計106,910円。さくらまつり：1日出店、売上金額23,770円。
【課題】	【心身障害者（児）通所施設合同運動会】六義公園運動場にて実施していますが、会場におけるテントの配置や利用時間などの一定の制約があるため、運営上調整の必要があります。 【区内障害福祉施設等のステージエコ参加】参加回数や団体の増加を求めたいが、リサイクル清掃課の事業のため、制約があります。 【「福祉の店」さくらまつり等出店】福祉の店の周知をさらに図るため、様々なイベントへ積極的に参加するとともに、商品の種類を増やすなど、店の特徴化が求められます。	【課題】	【通所施設合同運動会】参加施設が増加したため、会場である六義公園運動場が手狭になりつつあります。 【ステージエコ参加】リサイクル清掃課と調整し、ステージエコの参加回数や団体数を増やす必要があります。 【「福祉の店」出店】「福祉の店」の周知拡大のため、他のイベントへの参加が必要です。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①通所施設合同運動会については、「ボランティアとしてよい機会である」（参加ボランティア）等の意見がありました。	②通所施設合同運動会については、当日はボランティアとして多数の在住在勤の方の参加がありました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	引き続き、イベント等を通じて、障害者と地域区民との交流を図っていきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事務0.10人（合同運動会0.10人）
		④ 現状維持の理由 当事業の実施が、障害者に対する区民の理解の促進につながるため、現状維持とします。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	096	事業名	福祉環境整備要綱等に基づく整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画(障害者計画)		
	所管	福祉部	障害福祉課
目的	区内の公共的性格を持つ建築物等のバリアフリーを促進します。		
手段	福祉環境整備要綱・東京都福祉のまちづくり条例により、指導対象施設に、バリアフリー化の指導助言を行い、基準に達したものには適合証を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協議件数	件	42	30	51	170%	30	67	223%	30
検査件数	件	48	50	34	68%	50	41	82%	50
適合件数	件	12	5	9	180%	5	4	80%	5
都条例届出件数	件	13	20	19	95%	20	22	110%	20
都条例適合件数	件	2	3	2	67%	3	0	0%	3

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	20	20	17	10	10	187
特定財源	109	166	139	166	110	166
一般財源	-89	-146	-122	-156	-100	21
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	5,674	5,516	5,516	5,447	5,447	5,494
総経費 E=A+D	5,694	5,536	5,533	5,457	5,457	5,681

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	計画した適合件数を上回った成果となっています。また、適合証の取得には至りませんが、建築物の整備状況は一定の水準以上が確保されている傾向が見られます。	【成果】	計画した適合件数を上回った成果となっています。また、適合証の取得には至りませんが、バリアフリー化の指導助言を行う中で、建築物の整備状況は一定の水準以上が確保されている傾向が見られます。
【課題】	①本事業は、事業者への指導事業で強制力を伴うものではありません。そのため、建築事業者のコスト増となる整備は理解されにくい状況です。②本事業は建築分野に係る技術的な面があるため、福祉部の事務職員の対応には専門性など指導に一定の課題があります。③国の法律、都の条例が整備され、一定のバリアフリーは確保され、その他誘導施策もできています。それらと区要綱との役割分担を考える必要があります。	【課題】	①本事業は、事業者への指導事業で強制力を伴うものではありません。そのため、建築事業者のコスト増となる整備は理解されにくい状況です。②本事業は建築分野に係る技術的な面があるため、福祉部の事務職員の対応には専門性など指導に一定の課題があります。③国の法律、都の条例が整備され、一定のバリアフリーは確保され、その他誘導施策もできています。それらと区要綱との役割分担を考える必要があります。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
設計業者からは、各法律・条例との関連性がわかりにくいという意見があります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容
		より適切な指導と事務の効率化を図るうえで、他の関連部署と連携をし、事業者にもわかりやすい指導内容・届出窓口となるよう体制を整えていく必要があります。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳
		要綱の冊子の印刷経費。
25年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		0.8
		④ 現状維持の理由

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	097	事業名	情報のバリアフリーの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画(障害者計画)		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者が円滑に情報を利用し、意思を伝達できるようにするIT利用を推進し、適切な情報の受信と発信ができる環境を整えます。		
手段	適切な情報機器や提供媒体を提供するとともに、新たなニーズを捉えた機器や仕組みを検討します。また、障害者のIT利用を支援する体制を構築します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
IT支援講座等事業実績	件	0	3	2	67%	4	3	75%	4
日常生活用具(情報・通信支援用具)の給付	件	6	4	6	150%	4	6	150%	4

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,866	5,799	4,464	1,055	1,159	1,408
特定財源	0	90	1,408	18	23	32
一般財源	4,866	5,709	3,056	1,037	1,136	1,376
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.20	0.20
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	3,546	3,448	3,448	3,405	1,369	1,374
総経費 E=A+D	8,412	9,247	7,912	4,460	2,528	2,782

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 必要な日常生活用具の給付は適切に行われています。IT利活用支援事業はパソコンボランティアの活動を今後3年間で目途が立つよう環境整備と支援を行っていきます。	【成果】 23年度は、「区報ぶんきょう」「区議会だより」をデジ版で制作する外、24～26年度までの「障害者計画」、並びに各分野の個別計画についても一部デジ版で制作しました。また、初年度となる障害者パソコン支援ボランティア養成講座については、8人の受講生が参加し、その後も障害者団体のパソコン講習会に参加する等、支援のノウハウを学んでいます。	【成果】 障害者パソコン支援ボランティア養成講座については、初級コースを2回、中級コースを1回実施し、計23人の受講がありました。また、障害者が必要な情報を入力するとともに円滑に意思を伝達できるようにするための日常生活用具を適切に給付しました。	
【課題】 パソコンボランティアの活動は新しい取り組みであり、当事者や支援者と連携していく必要があります。平成23年度はその準備と体制整備を行い、その後、効率的で効果の高いものへ仕上げていく必要があります。	【課題】 SPコード、デジ版等の活用については、利用者の利便性を勘案し、情報の種類に応じて適切な媒体による情報を提供できるよう、ガイドラインを作成する等、視覚障害者団体とも協議しながらバリアフリーにおける取り組みを進めていきます。また、パソコンボランティアの育成については、ボランティア団体として活動するようになるまで区も支援していきます。	【課題】 区から発信する情報については、情報の種類に応じて適切な媒体で提供できるよう、ガイドライン作成を含め関係各課と検討していく必要があります。また、パソコン支援ボランティアについては、パソコンボランティア養成講座修了生が主体的に活動できるよう社会福祉協議会と協力して支援していく必要があります。	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区の各所管から発信される視覚障害者に対する情報については、その情報をSPコード化してください。(心身障害者・児及びその家族との区政を話し合う集いでの要望)

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 障害者パソコン支援ボランティアについては、ボランティアが主体的に活動できるよう支援していきます。また、日常生活用具(情報・通信支援用具)については、適切な給付に努めます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 パソコン支援ボランティア活動に要する消耗品等の増
		③ 所要人員の考え方 日常生活用具0.001人 +IT利活用0.2人
25年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 当事業の実施は、障害者の円滑な情報の利用につながるため現状維持とします。

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	098	事業名	障害者週間記念事業「ふれあいの集い」
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害者に対する理解と認識を深めるため、障害のある人もない人も、共にふれあい、交流を図ります。		
手段	障害者週間を記念し、障害のある人もない人も、共にふれあう交流の場として、「障害者の作品」などの展示や「障害者スポーツ」のデモンストレーション等を行う「ふれあいの集い」を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「ふれあいの集い」開催回数	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,308	1,794	1,286	1,592	1,447	1,405
特定財源	507	751	513	650	650	703
一般財源	801	1,043	773	942	797	702
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	3,436	3,863	3,355	3,635	3,490	3,465

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	障害者の方の出品作品展示や障害者スポーツ（ボッチャ）のデモンストレーションを通じて理解や認識を深める良い機会となりました。	【成果】	障害者の出品作品展示や障害者スポーツ（ボッチャ）のデモンストレーションを通じて理解や認識を深める良い機会となりました。
【課題】	ふれあいの集いは、障害のある人もない人も共にふれあう交流の機会をつくり、障害者への理解と認識を深めることを目標としていますが、区民は障害者の事業として捉えている面もあるので、より一層の周知に努めていく必要があります。	【課題】	出品者の固定化及び高齢化のため、年々作品数が減少の傾向にあるので、個人の出品方法を検討する必要があります。視覚障害者の参加を増やすためには、触れて楽しい壊れにくい作品へのPR活動を進める必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①革製品の作製体験の開催日を1日ではなく、2日間にしてほしい。希望者が多く混みあっていたので体験ができなかった。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 収集方法の見直しや福祉施設の「お祭り」と連携する方法を検討します。
		② 予算の増減内訳 会場装飾等委託費 実績による減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.15×2人
		④ 現状維持の理由 障害者週間に合わせた開催と、福祉施設の「お祭り」と連携することでふれあう交流の場を維持します。
25年5月末	現状維持	

平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	099	事業名	障害及び障害者に対する理解の促進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（障害者計画）		
所管	福祉部	障害福祉課	
目的	障害の特性について基本的な理解を深め、障害のある人に対して偏見や誤解なく自然に接することができるように、講演会の開催やハンドブックの作成などを行い、必要な時に気軽に助け合うことのできる、ひとにやさしいまちづくりを進めます。		
手段	障害の特性や障害のある人について、子どもから大人まで関心を持って理解を深めることができるよう講演会の実施を行うとともに、わかりやすいハンドブックを作成し、完成後は様々な機会を通して活用を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会開催回数	回		1	1	100%	1	3	300%	1
検討会開催回数	回		1	0	0%	6	4	67%	1
冊子の作成回数	回					1	1	100%	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		175	162	2,465	2,326	324
特定財源		0	0	1,150	0	243
一般財源		175	162	1,315	2,326	81
所要人員 B		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D		2,244	2,231	4,508	4,369	2,384

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		<p>【成果】</p> <p>「知ること〜今日から始める福祉〜」をテーマに障害者の理解を促進する講演会を開催し、100名の参加がありました。講演会については、CATVで収録し、文京区民チャンネルの番組で放送することで、広く区民への周知啓発を行いました。</p>	<p>【成果】</p> <p>心のバリアフリーハンドブックを作成し、障害関連施設や企業、民生委員等に配布し、障害のある人への理解の促進を行いました。また、共生のための文京区地域支援フォーラム実行委員との共催で、講演会を3回実施しました。</p>
【課題】		<p>【課題】</p> <p>障害のある人もない人も、互いに生き方や個性を尊重し認め合い、自然に接することができるように、多くの区民が参加できる講演会やわかりやすいハンドブックなどを作成し、周知啓発活動を推進する必要があります。</p>	<p>【課題】</p> <p>様々な施設等に働きかけ、心のバリアフリーハンドブックを活用しながら、さらに障害者理解に対する周知・啓発を行っていく必要があります。また講演会についても、広く一般の方々に参加していただけるよう、周知活動を推進していきます。</p>
指標達成度		23年度	24年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
・講演会について、「また実施してほしい」という多数の意見や、「精神障害をテーマとした講演会を開催してほしい」等の意見が聞かれました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 障害の特性や障害のある人について理解を深めるため、講演会等を実施や心のバリアフリーハンドブックの活用を図っていきます。
		② 予算の増減内訳 パンフレット冊子の作成を行わないことによる、今年度予算の減額。
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 昨年度と同様の人員配置で、障害理解の推進を行っていきます。
25年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 講演会等の実施によって、障害者理解の周知・啓発につながるため、現状維持とします。